

令和2年度 事務事業の外部評価



- 日時
令和2年10月30日（金）午前9時30分～午前11時50分
- 会場
日進市役所本庁舎4階 第3会議室

日進市

目次

傍聴される皆さまへ	… 1
事務事業の外部評価の概要	… 2
①ふるさと納税管理事務	… 7
②田園フロンティアパーク推進事業 （市民農園管理運営事業）	… 31

傍聴される皆さまへ

- 1 傍聴はお静かにお願いします。会場の出入りは自由となっておりますが、審議の妨げにならないようにお願いします。
- 2 限られた時間内で円滑に進行させるため、係員の誘導・指示があった場合は従ってください。
- 3 傍聴者からのご意見やご質問は、受け付けられません。
- 4 内容に対する賛成・反対の表明、拍手はしないでください。
- 5 携帯電話は、マナーモードにするか、電源をお切りください。
- 6 会場での録画・録音及び撮影については、ご遠慮ください。
- 7 手荷物・貴重品などの管理は、各自でお願いします。
- 8 会場内でのお食事は、ご遠慮ください。
- 9 新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク着用や消毒等のご協力をお願いいたします。
- 10 その他、審議の妨げになる行為はしないでください。

※以上の事項に違反された場合は、退場していただくことがあります。

※アンケートのご協力について

今後の取組の参考とさせていただくため、アンケート用紙にご意見・ご感想をご記入いただき、お帰りの際に受付の回収箱へ投函してください。

以上、ご協力をお願いします。

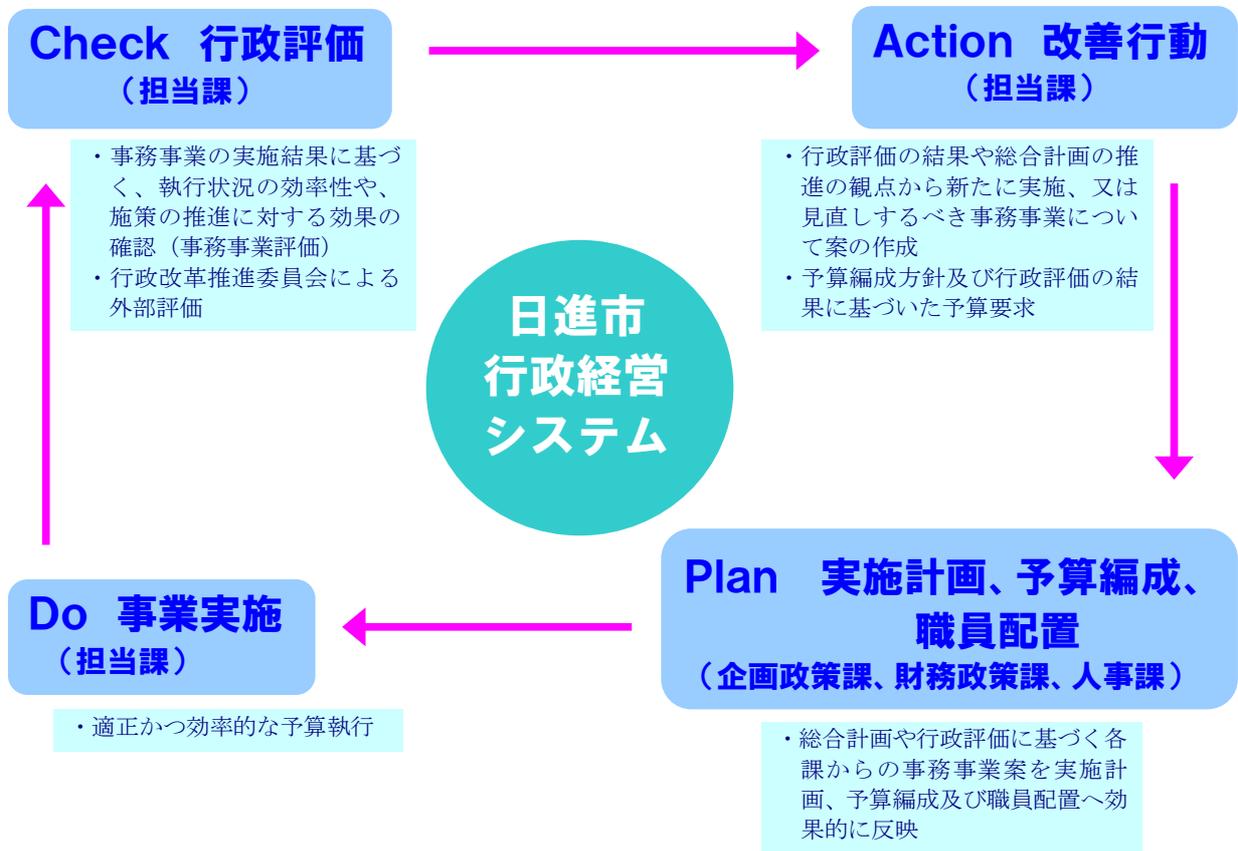
令和2年度事務事業の外部評価の概要

1 趣旨

本市では、日進市自治基本条例第25条において、「市民参加のもとに行政評価を実施し、その結果を市政の運営に反映」させることを規定しています。

そこで、市民に対する説明責任の実現、事務事業の見直し、業務改善、職員の意識改革を主な目的として事務事業の評価（内部評価）を行い、その結果を公表し、市民ニーズへの対応や業務の効率化を進めています。

さらに、外部からの視点を事務事業の評価に取り入れ、第三者的な視点により、評価の透明性や客観性を向上させ、総合計画における実施計画や予算との連動性を高めるため、日進市行政改革推進委員会による事務事業の外部評価を実施しています。



2 評価スケジュール

時間	事務事業等	所管課
9:30～9:40	あいさつ・事務局説明	
9:40～10:40	ふるさと納税管理事務	財務政策課
10:40～10:50	休憩	
10:50～11:50	田園フロンティアパーク推進事業 (市民農園管理運営事業)	農政課

※ 進行状況により前後する場合があります。

3 評価体制等

■評価体制

評価員（日進市行政改革推進委員会委員）による評価

■説明者

原則として事務事業所管課長（その他説明補助担当者等）

■傍聴

5名程度

4 評価の流れ

事務事業評価（2事務事業）を実施

■評価時間

1事務事業あたり 約60分



15分程度	40分程度	5分程度
資料に基づき、所管課から概要（目的、内容、成果、課題など）の説明	評価員から所管課に対して、目的の是非、達成手段の妥当性、効果、有効性などについての質疑と意見	意見をまとめ、総括

5 事務事業の選定方法

各部に外部評価対象の事務事業の照会を行い、**選定の視点**を踏まえ、**行政評価と予算の連動性を高める**ために企画政策課及び財務政策課の合同で、令和2年度事務事業の外部評価の候補を選定します。

なお、令和元年度に予算の組み替えを行ったことにより、評価単位が中事業となります。それ以前に事務事業としていたものよりも、事業一つ一つの単位が大きくなり、含まれる業務の幅が広がったことから、令和2年度につきましてはテーマ型評価を行わないこととします。

◆選定の視点

- ①他の活動内容や成果内容と重複している可能性があるもの
- ②民間や国・県でも同様に行っている可能性があるもの
- ③他自治体と比較してサービスが過大となっているもの
- ④外部（第三者）の視点から意見を受けるべきと考えるもの

【事務事業評価】

事務事業選定の基準に該当する事務事業の中から、外部評価を行うことが有効と考えられるものについて、各部とのヒアリングを実施して「2事務事業」を候補とします。

●事務事業選定の基準（下記の条件を原則すべて満たすもの）

- (1) 予算規模が5,000千円以上の事務事業
- (2) 開始から3年以上経過し、令和2年度以降も継続して実施する事務事業



日進市行政改革推進本部会議で「**2事務事業**」を**令和2年度事務事業の外部評価の実施事務事業と決定**します。

6 評価結果の活用について

外部評価の結果が市の最終判断となるものではありませんが、議論の内容、いただいたご意見やご感想を踏まえて、所管課において内容検討を行い、実施計画や予算等へ反映することで、事務事業の改善を進めます。

(調整用ページ)

ふるさと納税管理事務

(財務政策課)

(調整用ページ)

令和元年度日進市事務事業評価シート

大事業名	ふるさと納税管理事務		コード	64030104-0301	
中事業名	ふるさと納税管理事務		計画区分	—	
担当部等	総務部		担当課等	財政課	
総合計画	基本目標	6	名称	市民自治力と行政経営力の向上	
	節	4	名称	行政経営	
	大施策	03	名称	財務運営	
	中施策	01	名称	安定的な財源の確保	
	小施策	04	名称	その他の財源確保の実施	
	根拠法令・条例等 基本計画等	地方税法第37条の2（寄附金税額控除）			
			予算科目	コード	名称
			会計	1	一般会計
			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	05	財産管理費
			大	03	ふるさと納税管理事務
			中	01	ふるさと納税管理事務

1 事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	本市返礼品PRのためのインターネットサイトへの掲載、広告及びパンフレット作成、寄附者のクレジット決済における手数料支払、返礼品事業者への連絡および納品確認及び支払、他自治体への寄附額報告を行う。
対象	主に市外の寄附者
意図（目的）	適切な寄附事務処理を行う。
手段	ふるさと納税サイトへの掲載、PR広告パンフレット作成、寄附者への書類送付、パートナー企業との返礼品発送処理、他自治体への報告 等

2 実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）		H31予算額	H31決算額	R2予算額
財源内訳	国庫支出金	25,947	30,429	32,888
	特定財源	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		25,947	30,429	32,888

令和元年度日進市事務事業評価シート

○平成31年度に記載した具体的な改善内容

平成31年度に 実施する具体的な 改善内容	
今後 (1～3年以内) 実施可能な 改善内容	
平成31年度に 取り組んだこと	関係人口増加、実質的寄附金増加、市外への寄附金流出に対応するため事業取り組みを実施した。
成果	関係人口増加を目指し、楽器寄附ふるさと納税を実施した。実質的寄附金増加を目指し、ポータルサイトの追加（楽天・さとふる）、業務代行を開始した。市外への流出防止を目指した。
課題	市外への流出抑制の対応が難しい。

3 事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要
評価の理由	市外への流出分を少しでも補てん出来るよう事業を拡張させる。	

4 今後の方向性「ACTION（改善）」

令和2年度に 実施する具体的な 改善内容	関係人口増加を目指し、昨年度同様楽器寄附ふるさと納税の継続実施、返礼品寄附事業を開始する予定。実質的寄附金増加を目指し、クラウドファンディングの実施、ポータルサイトの追加を目指す。				
今後の 方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後 (1～3年以内) 実施可能な 改善内容	業務代行業者をR2年度から3年間の長期継続契約とし、ポータルサイトをさらに増加させることで事業拡大を目指す。				

【アウトプット指標】

指標名	ふるさと納税受入額	単位	千円
指標データ	H31年度		R2年度
	目標	実績	目標
	57,600.00	67,799.00	60,000.00

【アウトカム指標】

指標名	ふるさと納税寄附件数	単位	件
指標データ	H31年度		R2年度
	目標	実績	目標
	3,600.00	4,100.00	3,530.00
式	本市へのふるさと納税件数		
指標の狙い	1年間の本市への寄附額を明らかにするもの。		

令和2年度事務事業の外部評価

ふるさと納税管理事務

担当部課：総務部財務政策課

令和2年10月30日

1

【目次】

- 第1 はじめに
- 第2 事業の概要
- 第3 他市との比較
- 第4 事業の課題
- 第5 今後の取組案
- 第6 おわりに

2

第1 はじめに

3

はじめに



・ふるさと納税は、現在節税対策が強調された結果、返礼品がネット通販化し、過度な返礼品競争になっている。

・地方交付税の交付団体は、ふるさと納税減収分の75%を上限に地方交付税で補てんされるが、本市は不交付団体のため補てんがなく、ふるさと納税による流出は純粋な減収となる。



ふるさと納税本来の役割・目的を達成し、かつ財源としての確保・流出抑制が必要

今後、ふるさと納税事業の改善を図るために、委員の皆さまから、本市がとるべき対策についてご意見をいただきたいと思っております。

4

第2 事業の概要

5

事業の仕組み



①他の自治体への「寄附」



確定申告等により税額控除



住んでいる自治体に納める住民税等が軽減

②「納税」という言葉≠あくまでも「寄附」
自治体への納税ではない。

➡ 制度本来の意義は、返礼品競争ではない

6

施策体系



第5次日進市総合計画における位置づけ

◆基本目標6 市民自治力と行政経営力の向上

第4節 行政経営 — O3 財政運営

【大施策】

O1 安定的な財源確保

【中施策】

O4 その他の財源確保の実施【小施策】

多種多様な市民ニーズに対応するために、有料広告の募集、普通財産の売却等の財源確保策を積極的に導入していきます。

7

事業の規模



ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 平成30年度の実績は、約5,127億円(対前年度比:約1.4倍)、約2,322万件(同:約1.34倍)。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受入額	8,139,573	7,697,723	10,217,708	12,162,570	10,410,020	14,563,583	38,852,167	165,291,021 (28,674,022)	284,408,875 (50,123,497)	365,316,666 (70,567,197)	5,127,063,339 (114,069,847)
受入件数	53,671	56,332	79,926	100,861	122,347	427,069	1,912,922	7,260,093 (1,476,697)	12,710,780 (2,566,587)	17,301,584 (3,760,741)	23,223,826 (5,810,421)

※ 受入額及び受入件数については、法人からの寄附金を除外し、ふるさと納税として認められる寄附金のみを計上している。
 ※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。

8

事業の制度改革



R1.6.1から指定団体制度へ変更

- ふるさと等への感謝を伝える本来の趣旨ではなく、報道等により節税対策が強調され、返礼品があたかもネット通販化



過度な返礼品競争へ

地場産品ではないギフト券を配布する自治体に集中

- このため、総務省による制度の見直しが行われ、令和元年6月1日より、指定団体制度となった。

➡ 令和2年6月30日 泉佐野市最高裁判決

9

事業規模 H30全国上位10団体



	都道府県	市区町村	担当部署	寄附金額(千円)
×	大阪府	泉佐野市	政策推進課	49,752,907
×	静岡県	小山町	地域振興課	25,062,973
×	和歌山県	高野町	企画公室	19,637,067
×	佐賀県	みやき町	秘書公室	16,833,836
△	宮崎県	都農町	財政課	9,626,977
△	宮崎県	都城市	ふるさと産業推進局	9,562,350
△	大阪府	熊取町	企画経営課	7,640,428
	茨城県	境町	ふるさと納税推進室	6,082,537
△	北海道	森町	商工労働観光課	5,908,852
△	佐賀県	上峰町	まち・ひと・しごと創生室	5,317,765

× R1.6より指定団体除外(4団体)

△ R1.6より指定期間縮小6か月(43団体)

* 現在は43団体とも指定団体となる

上位10団体で寄附額の
27%を占める

10

本市事業の経緯



年度	取組状況
H20年～	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度開始 本市返礼品無し。 にしんサポーター市民登録証明のみ送付。
H28年4月～	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品送付開始。 米野木町に研究所があることからマキタ製品（ハンディクリーナー）が人気返礼品となる
H28年7月～	<ul style="list-style-type: none"> 総務省から、電化製品を禁止する技術的助言が提示 本市としてマキタ製品の返礼品取りやめ
H29年10月～	<ul style="list-style-type: none"> 総務省から地場産品の定義が示される 地場産品＝主たる生産・製造をしていること（本社機能ではなく、製造工程を重視。） 技術的助言のため、従わない自治体に寄附金が集中
R元年6月～	<ul style="list-style-type: none"> 指定団体制度開始。本市も指定団体となる。 4団体指定除外、43団体指定期間短縮（6か月）

11

本市事業費（予算・決算額）



◆主な内訳（予算額）	
令和2年度予算額	
歳入	60,000千円
歳出	32,888千円
差	27,112千円
令和元年度予算額	
歳入	57,600千円
歳出	25,947千円
差	31,653千円
平成30年度予算額	
歳入	72,000千円
歳出	32,305千円
差	39,695千円
平成29年度予算額	
歳入	80,000千円
歳出	35,796千円
差	44,204千円



◆主な内訳（決算額）	
令和元年度決算額	
歳入	67,799千円 (楽器寄附税控除額含む)
歳出	30,429千円
差	37,370千円
平成30年度決算額	
歳入	45,529千円
歳出	19,315千円
差	26,214千円
平成29年度決算額	
歳入	70,798千円
歳出	27,791千円
差	43,007千円

12

アウトプット指標



◆指標 ふるさと納税受入額(千円)

本市への寄附額を把握するため指標としたもの。

事業年度	目標(千円)	実績(千円)
前々々年度 (H29年度)	80,000	70,798
前々年度 (H30年度)	72,000	45,529
前年度 (令和元年度)	57,600	67,799 楽器寄附控除額661千円含
当該年度 (令和2年度)	60,000	

13

アウトカム指標



◆指標 ふるさと納税件数(件)

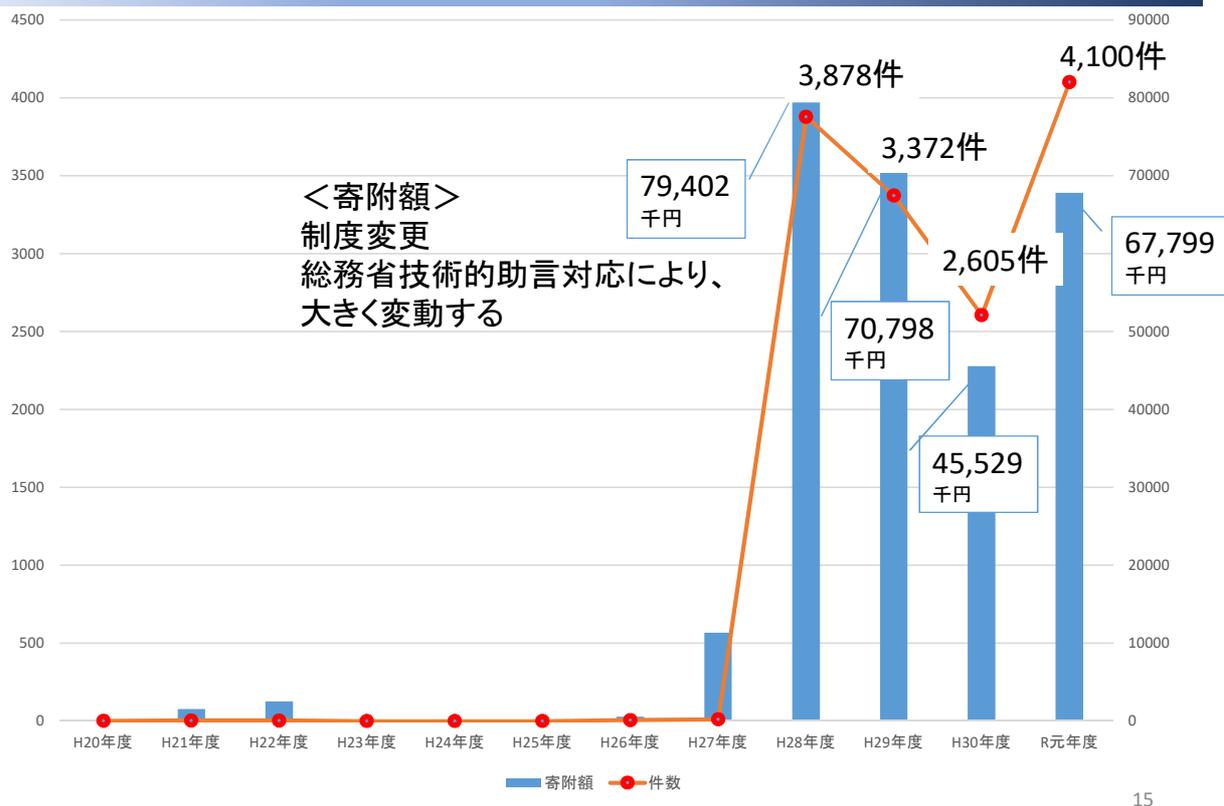
寄附件数を把握するため指標としたもの。

事業年度	目標(件)	実績(件)
前々々年度 (H29年度)	5,100	3,372
前々年度 (H30年度)	4,500	2,605
前年度 (令和元年度)	3,600	4,100 楽器寄附34件含
当該年度 (令和2年度)	3,530	

寄附件数は
過去最高

14

本市年度別寄附額推移



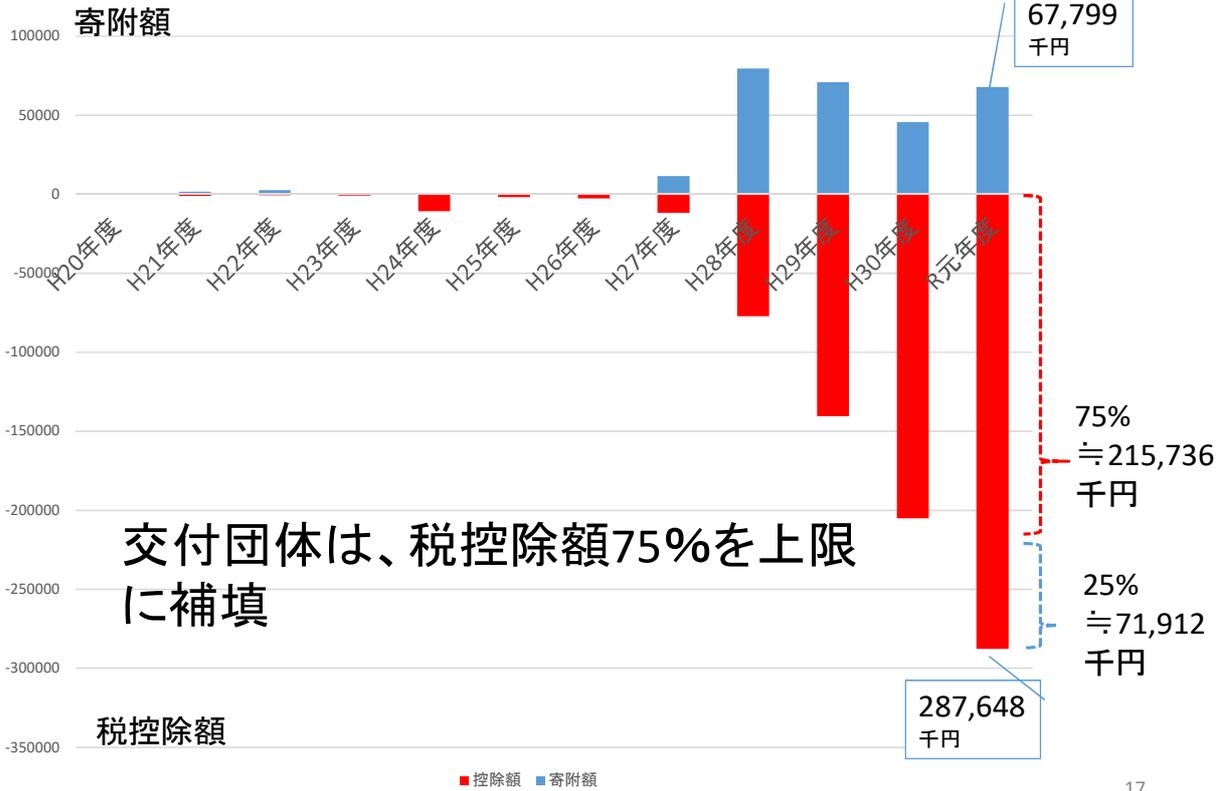
15

本市税控除額推移



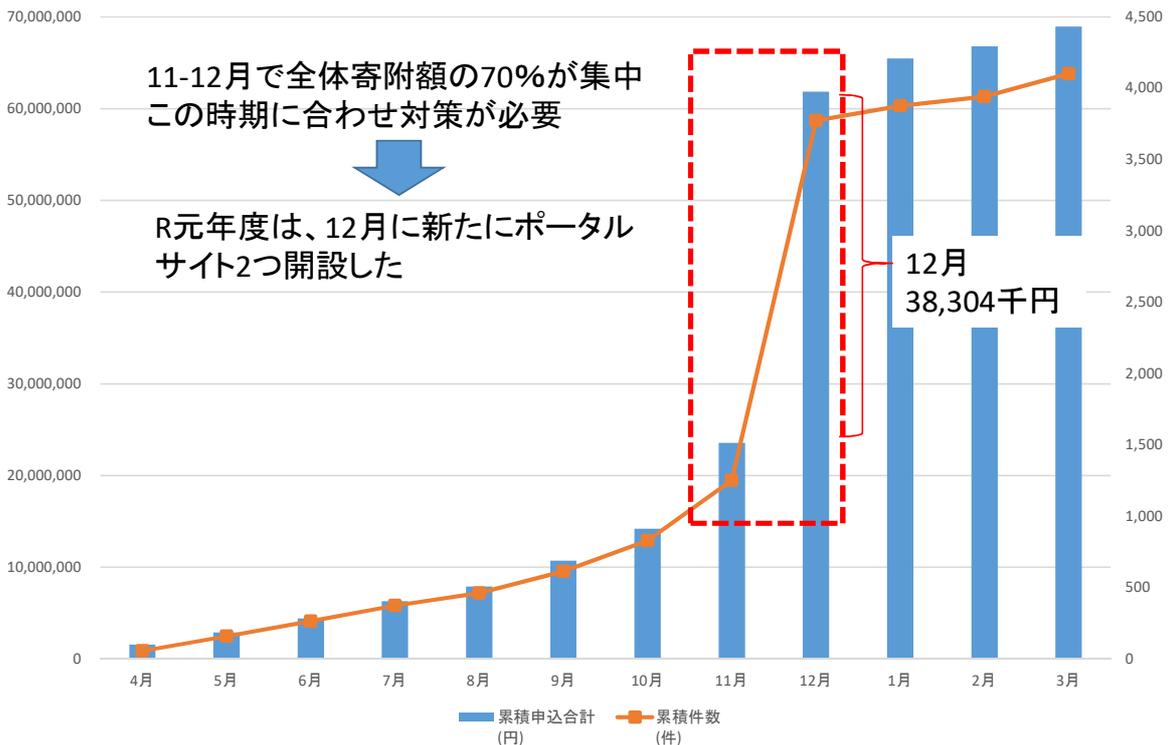
16

税控除・寄附額比較



交付団体は、税控除額75%を上限に補填

本市R元年度の1か月ごとの累積



第3 他市との比較

19

全国との比較



◆全国比：H30年度 966位/1788団体

年度	寄附額 順位a	全自治体か らの比率 (a/1788)	本市への寄 附額(千円)b	全国への 寄附額(千円)c	比率 b/c
H30	966位	54%	45,529	512,706,361	0.009%
H29	721位	40%	70,798	365,316,666	0.019%
H28	605位	34%	79,402	284,408,875	0.028%

寄附金1団体平均_286,748千円

平均以上の寄附が集まった自治体は、全国305位(上位17%)まで

➡ 特に、H30年度(制度改正前)は金券や還元率の高い返礼品に寄附が集中した

20

他市(県内)との比較



- ◆県内（H30）比較：20位/55団体
H29 14位
H28 12位

県内順位	市町村	金額(千円)
1	幸田町	2,191,061
2	碧南市	736,969
3	犬山市	608,109
4	大府市	477,090
5	名古屋市	410,298
6	小牧市	395,709
7	蒲郡市	295,871
8	西尾市	220,409
20	日進市	45,529

愛知県内で平均以上の寄附金を集めているのは愛知県内7位まで。

残り48団体は平均以下

21

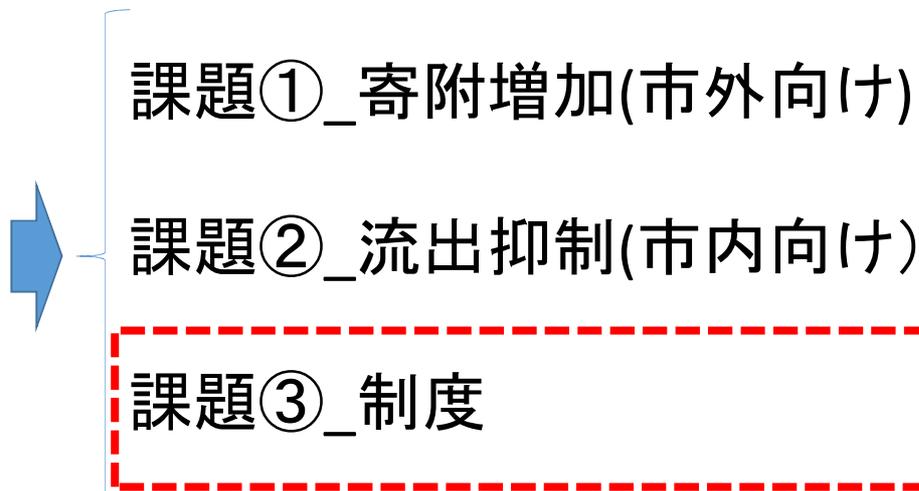
第4 事業の課題

22

事業の課題



ふるさと納税制度で、実質的な赤字状況



23

制度の課題



課題③_制度

①ふるさと納税が本市財政に与える影響

- 本市市民が他自治体へふるさと納税(寄附)をすると、住民税の一部の納税が控除され、日進市は一定の減収を余儀なくされる。
- 市の住民税が減収すると市民に提供する行政サービスの財源も縮小し、将来的な行政サービスの提供や内容の低下等の影響が懸念される。

②本市は、地方交付税による補てんがない

- 地方交付税の交付団体は、ふるさと納税減収分の75%を上限に地方交付税で補てんされる。
- 本市を含め、不交付団体には補てんがなく、ふるさと納税(寄附)は純粋な減収となる。

制度改正に向け、国・県へ要望

24

第5 今後の取組案

25

今後の取組案



課題①_寄附増加(市外向け)



【取組(1)】関係人口増加対策

【取組(2)】寄附額増加対策

課題②_流出抑制(市内向け)



【取組(3)】市外流出抑制対策

26

今後の取組案（1）



【取組(1)】関係人口増加対策

① 楽器寄附ふるさと納税の継続

R元年10月開始、全国の方から34台寄附
本年度も継続実施

② ふるさと納税返礼品寄附事業の開始

本市のふるさと納税返礼品を、社会貢献活動をする市内
団体に寄附してもらう事業を予定。
(子ども食堂や民間学童、社会福祉団体などを想定)

③ 継続した寄附者との関係継続

リピーターを増やす

27



日進市がふるさと納税制度を活用して市内小中学校への楽器寄附を募り、全国から集まった楽器の贈呈式が30日、市内の日進東中学校で開かれた。この取り組みは全国6自治体で実施され、県内では日進市のみという。(平木友見子)

善意の楽器 届いた

中日新聞・
朝日新聞・
中京テレビ

28

晴れ舞台 日進の中3生に

スポーツや音楽の部活

来月に交流試合・演奏会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため夏の大会などが中止となってしまう中、日進市は来月、市内全四中学校が参加する記念交流試合と記念演奏会を開くことを決めた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため夏の大会などが中止となってしまう中、日進市は来月、市内全四中学校が参加する記念交流試合と記念演奏会を開くことを決めた。

が発表できる場をつくりたいと検討を重ね、実現した。記念交流試合は来月一日の四日間、野球や水泳、陸上など八つのスポーツの大会を、市内の愛知学院大や総合運動公園などで行う。十分にトレーニングが行えていない生徒のことが、三年間の集大成を生徒が、三年間の集大成を生徒が、三年間の集大成を生徒が

• R2.8.2/8.10

• 中学校記念演奏会に楽器寄附ふるさと納税寄附者を招待予定

返礼品のソーセージを手渡す子ども食堂のメンバー 日進市蟹甲町で



日進市ふるさと納税 寄付者意向で

市は五月から、クラウドファンディング型ふるさと納税でコロナ対策への寄付を募っており、市内の産業振興のため、返礼品の受け取りも積極的に呼び掛けている。この理念に賛同した市外の男性が同月、市財務政策課に連絡。「市と子ども食堂のどちらも応援したい」と提案し、二十五万円分の返礼品の全ての寄附を申し出た。

ソーセージなど 食堂は子育て世帯に配る

具体的には、すでに北九州市などが取り入れている同制度の返礼品寄贈型プロジェクトを活用しながら、返礼品を必要とする市内のボランティア団体と、返礼品を作る事業者のマッチングや調整を行う仕組みづくりを進めていくという。

日進市蟹甲町の市にぎわい交流館で二百、市民団体「日進子ども食堂」が子育て世帯に食材を無料で配布するフードパントリーを行った。今回の配布には、新型コロナウイルス対策に便乗を限定した市のふるさと納税に寄付をした市外在住男性の意向で、返礼品のソーセージや米が提供された。

(平木友直)

返礼品子ども食堂に寄贈

なごや東版



妙高山
矢萩武三志
犬山モクモク会

ニュース、情報は下記へ
社会部
052-231-1650/5919

Eメール
shakai@chunichi.co.jp

瀬戸支局 千489-0809

瀬戸市共栄通 4-8

0561-82-3121 Fax 82-5316

日進通信部 千470-0113

日進市栄2-214

0561-74-2002 Fax 74-2003

春日井支局

0568-81-2036 Fax 81-2797

犬山通信局

0568-61-2612 Fax 61-2613

小牧通信局

0568-72-1177 Fax 72-6530

中日新聞へのご意見は

読者センターへ

052-221-0800 Fax 221-0819

Eメール

center@chunichi.co.jp

掲載写真を購入希望の方は

最寄りの中日新聞販売店へ

今後の取組案(2)



【取組(2)】寄附額増加対策

① パートナー企業・返礼品の拡充

産業振興課(商工業者)
市民協働課(NPO団体) と連携。

➡ 商工会会員1,200団体にパートナー企業募集チラシ同封にぎわい交流館より登録団体へ一斉案内

② 新たなポータルサイトの追加

すこしでも寄附しやすい環境整備のため、窓口を増やす
R元年度 1社から3社に増加
R2年度 より多くのサイト掲載の準備中

31

中

飛散防止パネル 日進市返礼品に ふるさと納税、7コース用意

日進市は、ふるさと納税返礼品に、市職員と市内事業者が連携して製作した新型コロナウイルス対策の飛沫防止パネルを追加した。「ふるさとチョイス」などふるさと納税の三つのインターネットサイトから申し込みめる。

同パネルは、新型コロナウイルス対策と市内産業の振興策を狙い、市職員がデザインし、市内木工所と樹脂会社が製作を請け負った。木製ブロックに切れ込みを入れて高さが三・八段階で調整できるようにした柔軟なデザインが特徴。パネルの材質は、PET樹脂のため、アルコール消毒液で手入れができ、燃えにくい。

市役所など公共施設の窓口で使用したところ、職員や来庁者に好評だった。また、愛知工業大建築学科でも、教員と学生が対面する設計製図の授業で導入。同学科の中井幸幸教授は「当初は教員がフェースシールドを着用していたが、声が聞き取りづらく何かいいものはないかと考えていた」と話し、「脚がないシンプレ

な作りなので壊れにくくデザインがいい」と評価する。

返礼品は、着座用二段階可変式や立ちカウンスター八段階可変式など六種類のパネルの七コースを用意。寄附額は二万七千八百円。

(73) 3205
同市財政課 056
(平木友見子)

返礼品に追加された飛沫防止パネル＝日進市役所で

- 市内事業者とともに新たな返礼品開発
- NHK、中日、朝日新聞

32

今後の取組案(3)



【取組(3)】市外流出抑制対策

① 目的を持った寄附への対応

用途を明確にした寄附方法(クラウドファンディング)
 <第1弾>

→ 令和2年5月15日より新型コロナ対策で募集
 1ヶ月で市内外から目標額100万円以上寄附を頂いた。
 <第2弾予定>

新型コロナ対策学校内消毒作業
 絵本・児童書充実
 中学生が提案する事業など。

② 広報にっしんでの啓発

税控除3億円分で行える行政サービスの提示

33

ふるさと納税 財源も経済も 日進市 目標100万円

ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」は、制度を活用して新型コロナウイルス感染症対策で寄付を募る自治体をまとめた新プロジェクトを行っている。現在、全国28自治体が参加。県内で唯一参加している日進市は、積極的に返礼品の選択を呼び掛け、感染症対策と地元経済振興の一石二鳥を狙っている。

プロジェクトは、同サイト内の「広域連携ガバメントクラウドファンディング(GCF)」の一つ。感染症対策をふるさと納税の用途にしている自治

体を決め寄付を募っている自治体を一覧できるため、寄付者が自分の意思に最も近い課題を提示する自治体を選べるメリットがある。

日進市は、寄付金の用途として医療機関へのマスク配布や生活困窮者への家賃補助、中小事業者への経済支援などを挙げる。目標額は100万円で期間は8月12日まで。返礼品のない自治体が多い中、同市では市外在住者には約90ある返礼品の選択も呼び掛け、地域産業の活性化を図る。

市財政課の担当者は「寄付者の思い

きちんと循環させていきたい」と話していた。(平木友見子)



TOP > 受付中プロジェクト > 愛知県日進市の新型コロナウイルス対策にご協力を!ぜひ本市の個性的な返礼品を選んで応援をお願いします。

愛知県日進市の新型コロナウイルス対策にご協力を!ぜひ本市の個性的な返礼品を選んで応援をお願いします。

カテゴリ: 健康・福祉



寄付金額 1,418,500円

141.8%

目標金額: 1,000,000円

達成率	支援人数	終了まで
141.8%	73人	28日 / 90日

愛知県日進市 (あいちけん にっしん)

上段: 県内初の新型コロナウイルス対策クラウドファンディング開始を伝える記事

下段: 目標達成を伝えるサイトの様子

34

流出額＝1年間の公共施設修繕費

広報にっしん
令和元年12月号

課題

本市においては、市民が他自治体にふるさと納税を行うことで、本市財政に与える影響が大きくなっています。

▼市税が減収 つつまじい

市民が「ふるさと納税（寄附）」を行うことで、本市市税が減収となります。表1のとおり本年度の流出額（約2.7億円）は、表2にある公共施設修繕事業総額とほぼ同額の規模となります。

▼地方交付税による補填^{ほてん}がない

ふるさと納税制度に対する是非は、自治体の状況により異なりますが、本市にとってはメリットが少ない制度です。地方交付税の交付団体は、ふるさと納税減収分の75%を上限に地方交付税で補填されますが、不交付団体には補填がありません。本市は不交付団体であるため、ふるさと納税による市税の影響は純粹な減収となります。

このまま市税の減収が続くと、行政サービスの財源が縮小し、将来的な行政サービスの提供や内容の低下などに影響することが懸念されます。

表1 他自治体への流出額

会計(控除)年度	実際の寄附年(1～12月)	控除対象者(人)	控除額＝流出額(円)
H21年度	H20年分	18	1,055千円
H22年度	H21年分	17	620千円
H23年度	H22年分	21	941千円
H29年度	H28年分	2,899	140,349千円
H30年度	H29年分	3,887	205,055千円
H31年度	H30年分	5,151	268,246千円

表2 令和元年度に実施している公共施設修繕事業

事業名	概要	金額
公立保育園維持整備事業	南郷保育園屋上防水・外壁工事・設計監理	68,356千円
	三本木、梅森、北新田保育園裏見附・トイレ改修工事・設計監理	
社会館施設維持管理事業	相野山福社会館空調設備改修工事・監理	37,903千円
文化施設維持管理事業	市民会館受変電設備等改修工事	57,033千円
	屋上防水改修工事	
小・中学校管理事業	南小学校外壁改修工事・監理	118,713千円
	相野山小学校外壁修繕工事設計	
	日進西中学校外壁改修工事・監理	
計		282,005千円

第6 おわりに

おわりに



ふるさと納税事業は、従来の行政への寄附という発想から脱却し、返礼品や制度自体を活用したまちづくり手法となってきています。

全国でも、多くの寄附を集めている自治体は、ほとんどが産業振興部門または企画広報部門で取り組み、成果を上げています。

本市としても、寄附受付業務からの脱却に向け新たな取組に挑戦をしています。

例えば……

★…寄附額増加

★…返礼品開発

★…本市としての取組体制

などについてご意見をいただけますと幸いです。

(調整用ページ)

田園フロンティアパーク推進事業 (市民農園管理運営事業)

(農政課)

(調整用ページ)

令和元年度日進市事務事業評価シート

大事業名	田園フロンティアパーク推進事業		コード	41010301-0301	
中事業名	田園フロンティアパーク推進事業		計画区分	—	
担当部等	建設経済部		担当課等	産業振興課	
総合計画	基本目標	4	名称	暮らしを支える産業の振興	
	節	1	名称	産業の振興	
	大施策	01	名称	農業の振興	
	中施策	03	名称	市民に親しまれる地産地消・交流型農業の推進	
	小施策	01	名称	田園フロンティアパーク構想の推進	
	会計		コード	1 一般会計	
	款		コード	06 農林水産業費	
項		コード	01 農業費		
目		コード	03 農業振興費		
大		コード	03 田園フロンティアパーク推進事業		
中		コード	01 田園フロンティアパーク推進事業		
根拠法令・条例等					
基本計画等					

1 事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	農業の担い手の高齢化と減少、農地の減少などの課題に対し、市民全体で「農」を守り、維持・発展させていくための日進市田園フロンティアパーク構想に基づいて、市内全域に「農」を展開するための拠点として田園フロンティアパークを整備し、市民農園区画の貸出しを行う。また、構想に基づき、レベルに応じて複数のコースで栽培技術等を学べる農学校「日進アグリスクール」を設け、「農」に関わる人材の育成を行う。
対象	市民（市民農園利用者、アグリスクール受講生、民間市民農園開設者）
意図（目的）	田園フロンティアパーク構想を推進するため、農業を振興する。
手段	市民農園区画の貸出し、農学校「日進アグリスクール」の設置

2 実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）		H31予算額	H31決算額	R2予算額
			6,810	5,374
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,926	3,018	3,996
一般財源		2,884	2,356	18,872

令和元年度日進市事務事業評価シート

○平成31年度に記載した具体的な改善内容

平成31年度に実施する具体的な改善内容	
今後(1～3年以内)実施可能な改善内容	
平成31年度に取り組んだこと	日進市田園フロンティアパーク構想推進のため、受講者のニーズ等に応じて複数のコースを設置し栽培技術等を学べる日進アグリスクールについて、水田コースを親子で学べる米作り体験コースに変更し、多くの世帯が受講した。市民農園について、良好な環境の整備に努め、利用率の向上を図った。
成果	農業の担い手育成や食育推進を目標に、受講者のニーズやレベルに応じた4つのコースと1つの講座を開講し、全講座合計200名程度の受講があった。また、市民農園の新規申請・中止希望者に適宜対応し、適切な管理運営及び市民サービスの提供に努めることができた。
課題	日進アグリスクールの受講者数は多いが、農業の担い手として活躍していただくため、農地の斡旋やネットワークづくり等の支援をする必要がある。市内には、多くの民間経営による市民農園があるため、民間市民農園と連携し、より多くの市民が農に親しむことができる環境を整備する必要がある。

3 事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要
評価の理由	日進アグリスクールについては、全講座合計200名程度が受講し、新たな担い手候補の増加に繋げることができた。一方、市民農園については、運営が差別化され市民のニーズに応じて選択できる民間の市民農園を多くの市民が利用しており、本市の市民農園の利用率が下がってきていることから、管理運営を検討する必要がある。	

4 今後の方向性「ACTION（改善）」

令和2年度に実施する具体的な改善内容	日進アグリスクールのプログラムを一部見直し、食育等の視点を取り入れた6次産業化を周知啓発できるプログラムを実施する。 市民農園については、民間市民農園と連携し、魅力ある市民農園を展開するため、民間ノウハウのさらなる活用について検討し、ひいては、市民のニーズに応じた差別化した多くの市民農園の展開を検討する。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後(1～3年以内)実施可能な改善内容	アグリスクール修了生による農地利用が増加するよう、常にプログラムを検証し、魅力向上を図るとともに、農協やNPO等と連携し、役割分担による運営を検討する。また、市民農園について、魅力ある運営、サービスの質の向上等の観点から、指定管理者制度等民間による管理運営の可能性を検討する。				

【アウトプット指標】

指標名	日進アグリスクール受講者数		単位	人
指標データ			H31年度	
			目標	実績
			200.00	205.00
				R2年度 目標
				200.00

【アウトカム指標】

指標名	日進アグリスクール修了生の借地により活用された農地面積		単位	m ²
指標データ			H31年度	
			目標	実績
			35,000.00	24,000.00
				R2年度 目標
				35,000.00
式	日進アグリスクール中級・上級修了生の借地により活用された農地面積			
指標の狙い	日進アグリスクール修了生が、新たな担い手として農地バンク制度等を活用し農地面積が拡大することで、地産地消の推進、農業の活性化、遊休農地の減少等を図ることができる。			

令和元年度日進市事務事業評価シート

【アウトプット指標2】

指標名	市民農園利用率	単位	%
指標データ	H31年度		R2年度
	目標	実績	目標
	100.00	85.20	100.00

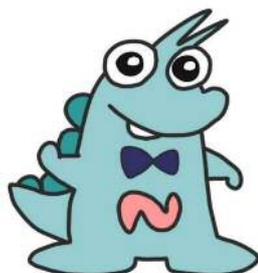
【アウトカム指標2】

指標名	日進市内での農業体験	単位	%
指標データ	H31年度		R2年度
	目標	実績	目標
	25.00	21.00	25.00
式	市民意識調査による。		
指標の狙い	都市住民が気軽に「農」に親しむことができる市民農園の利用状況により、農業体験を通じた食育の推進、市民の農への関心度やニーズ等を押し量ることができる。		

(調整用ページ)

令和2年度事務事業の外部評価

田園フロンティアパーク推進事業 (市民農園管理運営事業)



担当部課：産業政策部農政課

令和2年10月30日

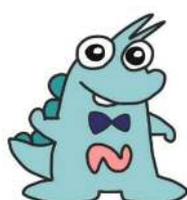
1

【目次】

- 第1 はじめに
- 第2 事業の概要
- 第3 本市の現状
- 第4 事業の課題
- 第5 今後の取組案
- 第6 おわりに

2

第1 はじめに



3

はじめに



日進市が運営する市民農園は7園あり、市民が野菜などの栽培を通じて自然と触れ合うとともに市民相互の交流を促進し、地域の活性化及び農業に対する理解を深めることを目的に、多くの方に利用していただいておりますが、一方で、市内には、多くの民間経営による市民農園があり、民間ノウハウを活用してそれぞれ魅力的な経営をし、多くの利用者がいます。

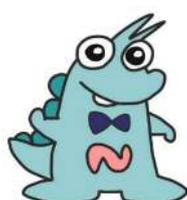
市営では画一的な運営となり、民間による経営の方が、市民満足度が高く、地域の特性等を活かし、より利用者ニーズに応じた経営ができると考えます。

限られた予算、労力の中で、より効果的に市民農園を運営する手法について、現状と課題を整理しつつ検討したいと考えております。

今後、社会や本市の状況を踏まえ、市民農園の管理運営の改善を図るために、委員の皆様から、より効果的な管理運営方法についてご意見をいただきたいと思います。

4

第2 事業の概要



5

施策体系



第5次日進市総合計画における位置づけ

◆基本目標4 暮らしを支える産業の振興

第1節 産業の振興 — 1 農業の振興

【大施策】

市民に親しまれる地産地消・交流型農業の推進

【中施策】

市民菜園等の拡大

【小施策】

企業等と連携し、市民菜園等を拡大することで、農業体験を望む市民へ場を提供することができ、また、遊休農地の解消につながり、地産地消を推進することができる。

6

事業の概要



(1) 対象

全ての市民

(2) 内容

市内に7つある市民農園を管理運営する。

主な業務として、7園の定期的な見回り、共有部分・法面等の除草、共有倉庫の管理、利用受付・解約、利用料の徴収等

(目的)

市民が野菜及び花の栽培を通じて自然と触れ合うとともに市民相互の交流を促進し、地域の活性化及び農業に対する理解を深め、本市の防災エリアとして活用する。

7

事業の経緯



年度	取組状況
昭和58年～	日進市市民菜園管理組合の管理運営による市民菜園が順次開園
	昭和58年：梅森台市民菜園、平成元年：岩崎台市民菜園
	平成5年：東山市民菜園、平成6年：阿良池市民菜園
	平成7年：榎木市民菜園、平成13年：八幡西市民菜園
平成24年～	市の管理運営による日進市田園フロンティアパーク本郷農園が開園
平成25年～	日進市市民菜園管理組合が管理運営する市民菜園6園を市の管理運営に変更

8

管理運営の概要①



(1) 日進市市民菜園管理組合による管理運営

※平成24年度まで

日進市市民菜園管理組合とは

①目的

農地の有効利用を図るとともに、農業者等の農業技術を活かして、市民に野菜や草花等の栽培を楽しんでいただく。

②事務局

あいち尾東農業協同組合日進支店

③構成

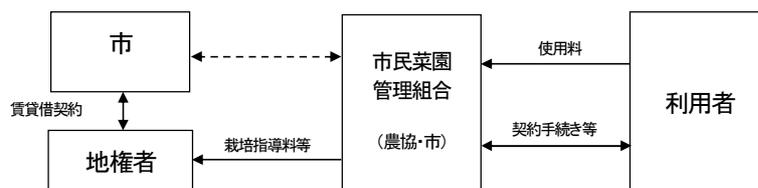
あいち尾東農業協同組合日進支店、地権者、日進市

9

管理運営の概要②



④管理運営体制



【役割】

- 日進市
市民菜園の整備、借地契約、借地料支払い、利用者の出入管理
- 市民菜園管理組合
市民菜園の管理・運営、使用料の管理、営農指導、栽培指導料支払い等
- 地権者
土地の提供、栽培指導

10

管理運営の概要③



(2) 日進市による管理運営 ※平成25年度から

●日進市市民農園条例制定（平成23年9月）

日進市田園フロンティアパーク本郷農園設置

目的

市民が野菜及び花の栽培を通じて自然と触れ合うとともに市民相互の交流を促進し、地域の活性化及び農業に対する理解を深め、防災エリアとして活用する。

●日進市市民農園条例改正（平成25年3月）

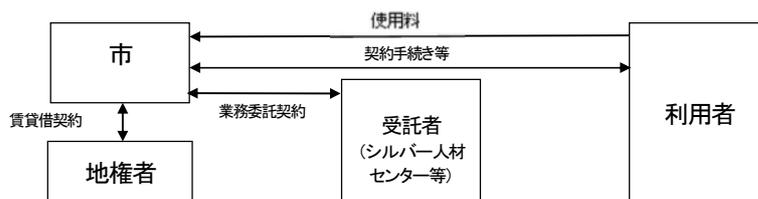
市民菜園管理組合が管理運営する市民菜園6園をそれぞれ梅森台市民農園、岩崎台市民農園、東山市民農園、檀木市民農園、阿良池市民農園、八幡西市民農園に名称変更して、市が管理運営する市民農園とした。

11

管理運営の概要④



管理運営体制



【役割】

- ・日進市
市民農園の整備、市民農園の管理運営、借地契約、借地料の支払い、受託者の管理監督、使用料の管理、利用者の出入管理等
- ・受託者
市民農園の見回り、除草作業等
- ・地権者
土地の提供

12

事業費(予算・決算額)



◆主な内訳(予算額)

令和2年度予算額	歳入	3,996千円
	歳出	22,868千円
	差	△18,872千円
令和元年度予算額	歳入	3,926千円
	歳出	6,421千円
	差	△2,495千円
平成30年度予算額	歳入	3,899千円
	歳出	4,645千円
	差	△746千円
平成29年度予算額	歳入	3,964千円
	歳出	5,550千円
	差	△1,586千円



◆主な内訳(決算額)

令和元年度決算額	歳入	3,017千円
	歳出	5,375千円
	差	△2,358千円
平成30年度決算額	歳入	2,979千円
	歳出	4,129千円
	差	△1,150千円
平成29年度決算額	歳入	3,112千円
	歳出	5,001千円
	差	△1,889千円

13

アウトプット指標



◆指標 市民農園利用率(%)

市が管理運営する市民農園の利用率を把握するため指標としたもの

事業年度	目標(%)	実績(%)
前々々年度 (H29年度)	100.0	87.4
前々年度 (H30年度)	100.0	86.9
前年度 (令和元年度)	100.0	85.2
当該年度 (令和2年度)	100.0	—

14

アウトカム指標



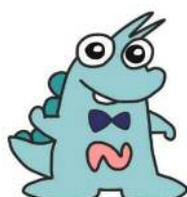
◆指標 日進市内での農業体験(%)

農業者以外の市民の多くが市民農園により農業体験をするため、指標としたもの。

事業年度	目標(%)	実績(%)
前々々年度 (H29年度)	25.0	20.7
前々年度 (H30年度)	25.0	21.0
前年度 (令和元年度)	25.0	21.0
当該年度 (令和2年度)	25.0	—

15

第3 本市の現状



16

田園フロンティアパーク構想



目的

- 1 「農」を通して市民の交流を図り、本市の農業を振興する。
- 2 「食育」を推進する。
- 3 防災機能を確保する。
- 4 環境学習を推進する。

方針

- 1 農業を振興する拠点施設を整備する。
 - 田園フロンティアパーク本郷農園の整備など

- 2 市内全域で「農」を展開する。
 - 市民農園開設の支援
 - 日進市ふれあい農園開設支援補助金など

17

市内民間市民農園開設状況



民間市民農園 15箇所（833区画）

※市営市民農園 7箇所（398区画） 令和2年3月31日現在

	農園名	主催	区画数	利用区画
1	五色園菜園	あいち尾東農業協同組合	97	97
2	わいわいファーム	にっしん市民環境ネット	110	110
3	朝市ファーム	日進野菜研究会	119	110
4	ベルファーム	株式会社鈴木工務店	42	42
5	たけだ農園	個人農家	15	15
6	五色園野菜村	有限会社ニックプラス	34	32
7	折戸高松農園	折戸農地保全倶楽部	77	72
8	かたひら農園	個人農家	12	7
9	米野木農園	一般社団法人米野木資産管理会	18	17
10	郊外田園クラブ・下田ビレッジ	郊外田園クラブ株式会社	81	76
11	愛牧ファーム	有限会社愛知兄弟社	120	60
12	日進オーガニックファーム	株式会社マイファーム	38	26
13	ファームin流	NPO法人日進野菜塾	30	30
14	カーデンファーム	株式会社カーデン	25	25
15	ラッキーファーム	にっしん市民環境ネット	15	15
		合計	833	734

18

市民農園開設支援補助



市民農園の開設者に対し、開設に要する経費を補助（上限30万円）

市民農園の開設を促進するため、農園の開設者に対し、整地費、土壌改良費、耕起費等開設に要する経費を補助する。100円/㎡×農園の総面積。ただし、開設に要する経費の1/2（上限30万円/農園）

※「日進市ふれあい農園開設支援補助金」交付実績

年度	件数	補助額（円）
平成23年度	3	406,925
平成24年度	4	696,400
平成25年度	2	305,735
平成29年度	1	36,000

※令和2年3月31日現在

19

他市との比較



尾三地区自治体の市営・民営市民農園の区画数及び事業費等
（令和2年3月31日現在）

	日進市	みよし市	東郷町	豊明市	長久手市
市（町）営（箇所）	7	1	2	5	1
総区画数（区画）	398	440	116	135	66
管理運営手法 （主な委託先）	直営	直営 （シルバー人材センター）	直営	直営 （NPO）	直営 （NPO）
事業費（千円） ※職員人件費除く	3,928	44,000 （25,000）	630	543 （500）	1,010 （600）
利用料収入（千円）	2,489	3,500	380	673	660

民営（箇所）	15	6	5	15	2
総区画数（区画）	833	177	206	167	397

※現状は、他市町において、管理運営手法を変更する予定はない。

全国の先進的な取組み



「株式会社マイファーム」

全国に102箇所を展開。
本市にも、1箇所あり。

●「自産自消（自分でつくって自分で食べること）」をテーマに体験農園や農業学校の運営、農産物の生産、流通販売事業等に取り組んでいる。

- ・体験農園マイファーム
- ・オンライン卸売市場
- ・農業者向け経営塾
- ・有機農業等

21

全国の先進的な取組み



「株式会社アグリメディア」

首都圏・関西合わせて99箇所以上を展開。
約2万5千人の利用者あり。

●「シェア畑」事業を展開。

「シェア畑」とは、

- ・野菜の種・苗・肥料用意。農具も設置。支柱などもあり。
- ・菜園アドバイザーが勤務。講習会の開催。栽培資料の配布。
- ・無農薬栽培。有機質肥料の使用。安全・おいしい。
- ・施設・イベントの充実
水道・井戸の設置。トイレ・休憩スペースの設置。
季節ごとにイベントを開催。

22

第4 事業の課題



23

事業の課題①



【課題①】

市内には、多くの民間経営による市民農園がある。
市が市民農園を運営する必要性があるか。

市内には、民間経営による市民農園が15箇所（833区画）あり、それぞれが工夫を凝らし、魅力ある経営を行い、多くの利用者がある。また、それぞれ差別化し、民間ノウハウを活かした経営をしている。

例) 体験型、農家等による指導付き、農機具の貸出し、
堆肥の提供、駐車場完備、ロッカールーム完備

※市が運営するメリット

- 利用料が安い（営利を目的としない。）。
- 利用者の安心感がある（安定した運営）。

24

事業の課題②



【課題②】

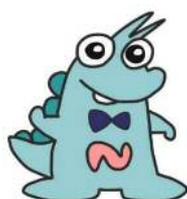
市民農園の管理運営には、多くの労力、コストがかかる。

都市住民（転入者）は、今後も増加する予定であり、また、食の安心安全・健康志向の高まりから、身近にある市民農園へのニーズはさらに高まると予想される。しかし、管理運営に多くの労力、コストがかかる市営による市民農園のこれ以上の拡大は、困難である。

多くの農家が後継者等担い手の不足から所有する農地の維持管理が困難な状況になっており、今後はより一層、農家等に対する市民農園の開設支援を強化し、増加する都市住民が市民農園を利用できるようコーディネートをする業務にシフトしていく必要がある。

25

第5 今後の取組案



26

今後の取組案 ①



課題①・②に対して…



【取組(1)】直営(委託)による管理運営
(豊明・長久手方式)



【取組(2)】指定管理者制度による管理運営



【取組(3)】完全民間移行による経営

27

今後の取組案 ②



【取組(1)】直営(委託)による管理運営
(豊明・長久手方式)

豊明市・長久手市を参考に、NPOに運営を委託し、ノウハウを活かした経営をしていただき、委託料を支払う。



【役割】

日進市：借地契約、借地料の支払い、使用料の管理、受託者の管理監督

受託者：市民農園の管理・運営、営農指導、利用者の出入管理等

地権者：土地の提供

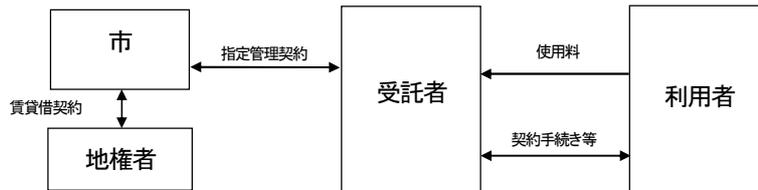
28

今後の取組案 ③



【取組(2)】指定管理者制度による管理運営

利用料収入が見込めることから、指定管理者のノウハウを活かした経営をしていただき、委託料は、0（ゼロ）円とする。



【役割】

日進市：借地契約、借地料の支払い、受託者の管理監督

受託者：市民農園の管理・運営、使用料の管理、営農指導、利用者の出入管理等

地権者：土地の提供

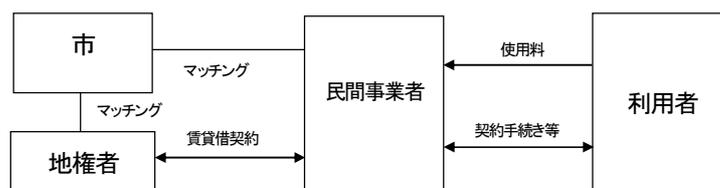
29

今後の取組案 ④



【取組(3)】完全民間移行による経営

市民農園7園について、市が地権者と民間事業者の調整を図り、民間経営によるノウハウを活かした新たな魅力ある市民農園として再スタートする。本市の農業・食育・地産地消等の推進だけでなく、本市の観光・商業にも貢献する市民農園となる。



【役割】

日進市：マッチング（民間事業者と地権者との調整）

民間事業者：市民農園の管理・運営、借地契約、借地料の支払い、使用料の管理、営農指導、利用者の出入管理等

地権者：土地の提供

30

第6 おわりに



31

おわりに



今後、都市住民（転入者等）の増加に伴い、さらなる市民農園ニーズの高まりが想定されます。市営の市民農園を民間ノウハウを活用した、より魅力的な市民農園に変えていくため、民間による経営への移行を前提として、検討していきたいと考えております。

例えば……

- ★…管理運営の委託、指定管理者制度の導入
- ★…民間事業者へのアピール
- ★…市から民間事業者へのスムーズな移行

などについてご意見をいただけますと幸いです。

32